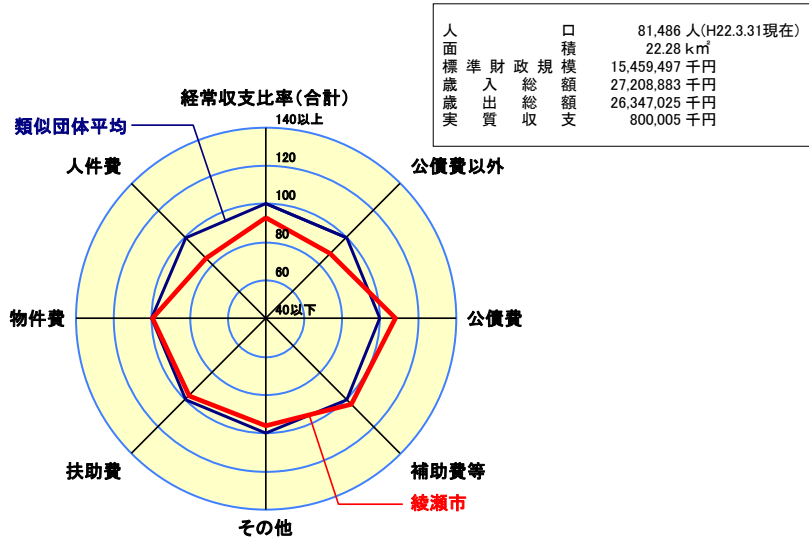
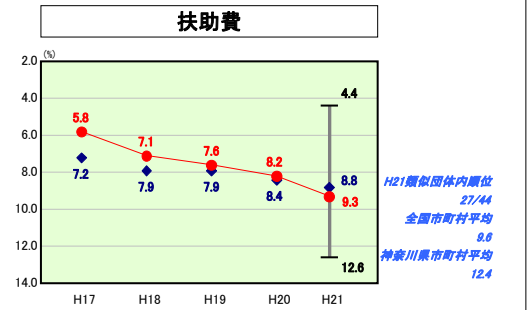
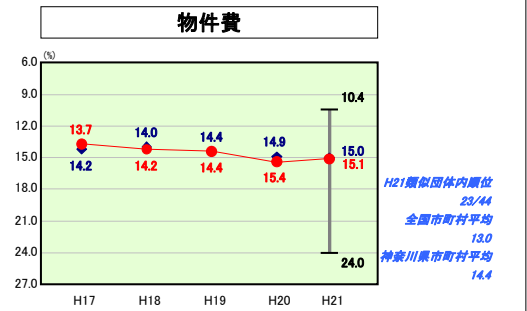
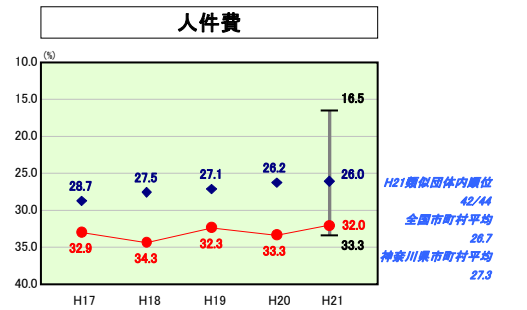
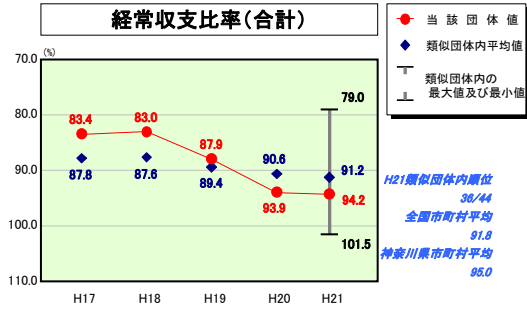
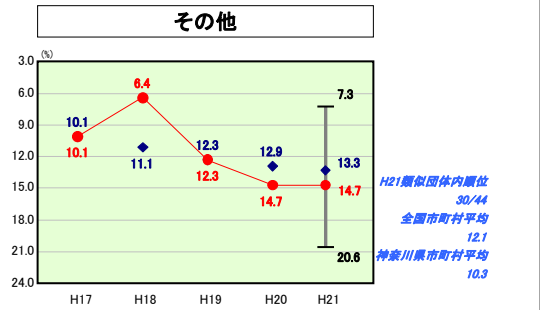
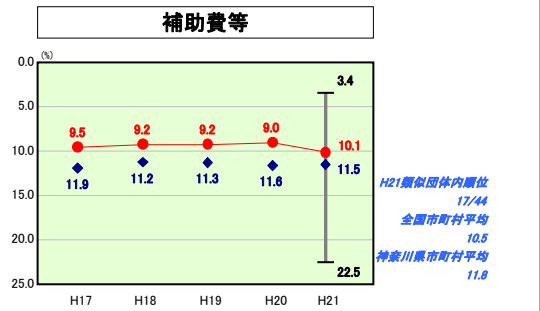
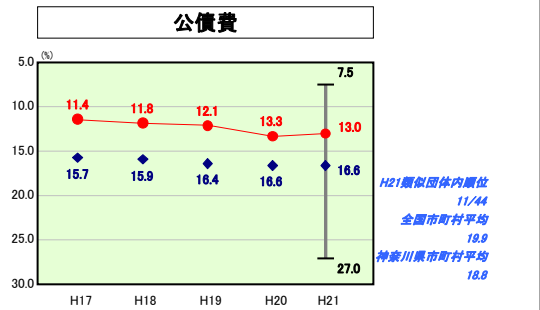
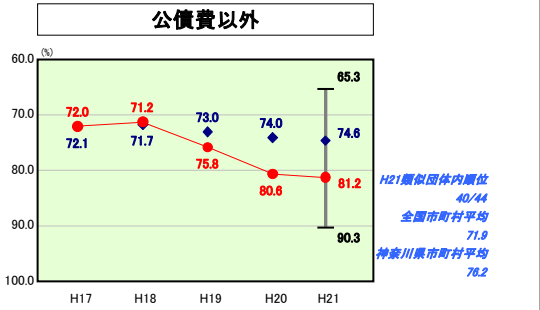


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	81,486人(H22.3.31現在)
面積	22.28 km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,459,497千円
歳入総額	27,208,883千円
歳出総額	26,347,025千円
実質収支	800,005千円



### 分析欄

【経常収支比率】  
前年度から0.3ポイント上昇し94.2%となり、類似団体平均(91.2%)を上回っている。職員の削減により、人件費は前年度に比べ減少したものの、扶助費の増加等により経常経費に充当される一般財源は年々増加し、経常収支比率も上昇している。今後とも市税の徴収強化等による収入確保とともに、積極的な財源確保、事務事業の効率化や組織の適正化により、人件費や物件費等経常的歳出の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】  
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均(69,617円)と比較すると3,520円(5.1%)上回っている。要因としては、土地区画整理事業や下水道事業、ごみ収集業務等を直営で運営していることや給与水準(ラスパレス指数)が類似団体平均を上回っていることが挙げられる。今後においても、第2期集中改革プランに基づき、業務の民間委託化や非常勤職員・再任用職員の活用などによる効率的な運営に努め人件費の抑制を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】  
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均(18,059円)と比較すると6,085円(33.7%)上回っている。実質公債費比率は、主に前年度に債務負担行為を設定した土地開発会社の用地について、同社からの買取りを実施したことによる増で1.6ポイント上昇しています。引き続き元利償還金の推移を的確に推計し、プライマリーバランスの黒字を維持していく。

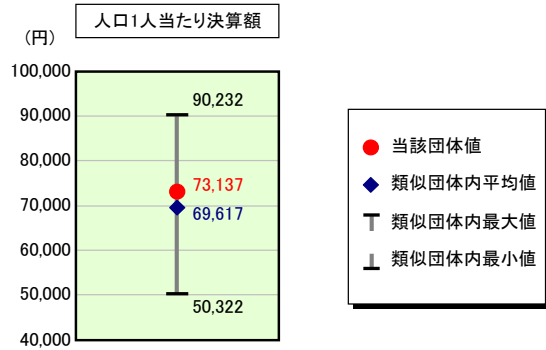
【普通建設事業】  
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均(47,847円)と比較すると3,795円(7.9%)上回っている。決算額全体でも対前年度増減率は、2.0%となっているが、これは、公園用地の取得・整備、スポーツ施設の改修事業及び学校の増築・新築工事等による増が主な要因となっている。今後は、学校教育施設の老朽化等から多額の財源を必要とする事業が控えていることから、特定財源の確保と適切な事業計画により普通建設事業に充当する一般財源の平準化を図り、財政の健全性を維持する。

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 綾瀬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



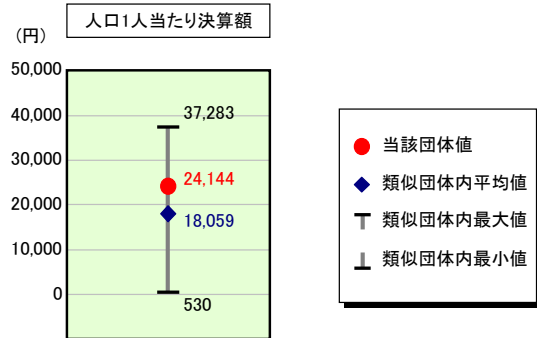
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,536,817	67,948	61,963	9.7
賞金(物件費)	294,811	3,618	5,041	▲ 28.2
一部事務組合負担金(補助費等)	235,269	2,887	5,125	▲ 43.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,072	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,124	2,370	2,232	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,192	849	1,543	▲ 45.0
▲退職金	▲ 369,572	▲ 4,535	▲ 7,359	▲ 38.4
合計	5,959,641	73,137	69,617	5.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.19	6.84	0.35
ラスパイレス指数	101.6	97.9	3.7

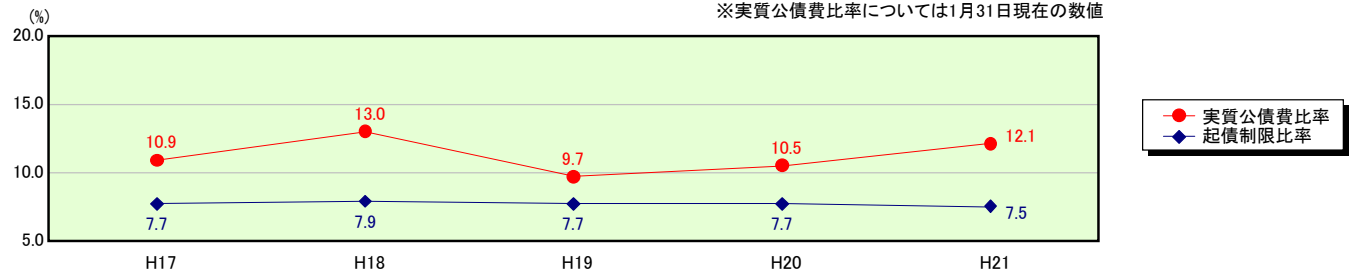
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,136,854	26,224	34,808	▲ 24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,360,471	16,696	14,023	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	105,149	1,290	2,608	▲ 50.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	841,366	10,325	1,189	768.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	43	-
▲特定財源の額	▲ 407,540	▲ 5,001	▲ 7,154	▲ 30.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,068,905	▲ 25,390	▲ 27,540	▲ 7.8
合計	1,967,395	24,144	18,059	33.7

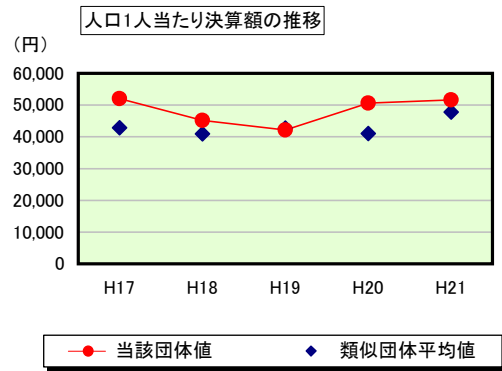
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 綾瀬市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,188,490	52,042	▲ 11.9	42,811	2.9	▲ 14.8
うち単独分	2,392,229	29,723	▲ 16.4	29,783	5.0	▲ 21.4
H18	3,627,454	45,130	▲ 13.3	40,944	▲ 4.4	▲ 8.9
うち単独分	3,186,230	39,641	33.4	26,436	▲ 11.2	44.6
H19	3,395,085	42,115	▲ 6.7	42,793	4.5	▲ 11.2
うち単独分	2,935,699	36,416	▲ 8.1	25,038	▲ 5.3	▲ 2.8
H20	4,107,793	50,651	20.3	41,052	▲ 4.1	24.4
うち単独分	2,786,470	34,358	▲ 5.7	25,573	2.1	▲ 7.8
H21	4,208,136	51,642	2.0	47,847	16.6	▲ 14.6
うち単独分	2,070,654	25,411	▲ 26.0	27,406	7.2	▲ 33.2
過去5年間平均	3,905,392	48,316	▲ 1.9	43,089	3.1	▲ 5.0
うち単独分	2,674,256	33,110	▲ 4.6	26,847	▲ 0.4	▲ 4.2